

日 誌 (昭和 32 年 12 月)

【国 内】

- 1日 ○郵便貯金法の一部改正法律施行(1年以下の定額貯金利率現行年利4.2%を4.5%に引上げ、その他)、
○国民貯蓄組合法の一部改正法律施行(非課税限度現行20万円を30万円へ引上げ)
- 2日 ○大蔵省、本日発行の政府短期証券より金利引上げ(現行日歩1銭4厘5毛を1銭5厘5毛へ)
○本行、農中に売却した手形20億円を買戻し(第1回、なお14日まで3回にわたり累計100億円実施)
- 6日 ○日・ソ通商条約調印
- 9日 ○大蔵省、英ポンド直物相場の自由化を実施
- 11日 ○政府、百円硬貨発行
- 17日 ○政府、「昭和33年度の経済目標と経済運営の基本的態度」および「新長期経済計画」を決定
- 18日 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付の利率引下げ(現行日歩9厘を8厘5毛へ)
○中央貸金審議会、「最低貸金制」に関し政府に答申
- 19日 ○為銀、米ドル・ユーザンス金利を引下げ(現行年利5.875%以上を5.75%以上へ)
- 20日 ○第28通常国会開会
○政府、「昭和33年度予算編成方針」を決定
- 22日 ○自治庁、昭和31年度地方財政決算概況を発表
- 23日 ○為銀、米ドル・ユーザンス金利を引上げ(現行年利5.75%以上を5.875%以上へ)
- 25日 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付の利率引上げ(現行日歩8厘5毛を9厘へ)
○税制特別調査会、昭和33年度の税制改正に関し政府に答申
○総理府、昭和32年10月1日現在の推計人口(総人口9,110万人)を発表
○農林省、昭和32年産米の推定実収高を7,642万石と発表
- 27日 ○政府、昭和32年3月末の国有財産を20,292億円と発表
- 28日 ○日・タイ通商貿易協定調印
- 29日 ○自治庁、「地方財政の現況と健全化対策における問題点」を発表

【海 外】

- 4日 ○国際スズ理事会ロンドンにて開会
- 9日 ○米互恵通商情報委員会、毛織物関税公聴会を開会
○豪州、金融引締政策緩和を発表
○北鮮・エジプト貿易支払協定調印
○パキスタン、チュンドリガル内閣総辞職(17日ヌーン内閣成立)
- 11日 ○米関税委員会、日本マグロ輸入に関する公聴会を開会
- 12日 ○米国、空軍に宇宙管理局を新設
- 15日 ○タイ国総選挙(与党の勝利)
- 16日 ○NATO 首脳会議開会(19日まで)
○IMF、英国に対するスタンド・バイ・クレジット739百万ドルの引出期間1か年延長(1958年12月22日まで)
- 17日 ○英国政府、米加借款元利176百万ドル返済延期を決定
- 18日 ○中共・フィンランド貿易協定調印
- 19日 ○ブラジル、鉛・アルミの輸入税引下げ
○ソ連・シリア貿易協定調印
○ソ連最高会議開会(21日まで)
- 20日 ○日本・ビルマ貿易協定1か年延長
- 26日 ○第2回アジア・アフリカ会議カイロにて開会(1月1日まで)
- 27日 ○米国、クス鉄輸出統制を解除
○フランス1958年予算成立
- 31日 ○日韓政府、抑留者の相互釈放に関する覚書に調印